

VG26:

県や市町村の能力はどうでしょうか？能力を見るまえに、知事、市町村長の役割を確認しておきましょう。災害対策においては市町村長が第一義的な責任を有しております。大規模な災害が、発生した場合の市町村の業務は広範多岐に亘り、基本的には、未経験の分野の業務が多く、市町村自体が被災しているという状況であり、且つまた市町村役場は平時の行政を遂行する事を前提した組織編成になっていますので、有事対応能力は限定的であるといっても過言ではないでしょう。

知事・市町村長の役割等

	知事	市町村長
災対法	市町村の援助、 総合調整	避難の指示 応急措置の実施
国民 保護法	避難指示 救援等	避難指示伝達、避難誘導 救援に協力 消防、被災者の救助等

能力の現状？：○ 広範多岐複雑な業務 ⇨ 平時業務を前提した組織編成等
 ○ 未経験な業務遂行
 ○ 自らも被災者

VG27 :

その状況を埼玉県内のある市を例にしてみよう。

某市の防災力

区分	概数
人口(世帯)	約64,000名 (26,000世帯)
市役所	総計470名余 (一般行政280名、公営企業等59名)
警察	〇〇警察署 県警 39署 11,000名余
消防署	消防吏員 82名 消防ポンプ車4台等
消防団	6個分団 147名
自主防災組織	28組織(32団体) 連絡協議会あり
避難所	33か所指定

VG28 :

市町村等は、自治体相互間或いは民間業者との間で、様々な、云わば有事応援協定というべき協定を締結しております。その内容はスライドに示してあります。近年この種応援協定の締結が進捗しつつあります。

災害時応援協定

- **自治体と民間事業者との協定**
医療救護、物資供給、緊急輸送
避難収容、災害広報、ライフライン復旧等
* 双方にメリット有り
- **自治体間の相互応援協定**
市町村間、都道府県間等の協定締結進展
「全国都道府県広域応援協定」(H8/7)
「八都県市災害時相互応援協定」(H15/4)

VG29 :

今まで見てきたように、所謂公助には限界がありますので、それを補って安全・安心を確保するためには何を我々は為すべきなのでしょう。スライドにお示ししているように、自助と共助を強力に推進すると共に、行政との協働と言いますか行政への支援を行うことが肝要でしょう。このような国民運動が自然発生的に広がってくれば有り難いのですが、

防災における国民の役割

公助の限界を補い、公的機関の活動を容易にする

- 自助
 - 共助
 - 行政との協働
(コラボレーション)
- 国民運動の展開

自助:共助:公助 = 7:2:1

VG30 :

先ず、共助について説明します。

かつて日本のコミュニティでは隣組もあり地域住民相互の結びつきは極めて強かった筈なのですが、近年では、社会構造の変化もあり、「隣は何する人ぞ」と言われるように結びつきが希薄になりつつあります。一旦緩急あった場合における隣近所での助け合いをしようとの風潮がなくなってきたのではないのでしょうか？遠くの親戚より、近くの他人とも言われるように、何かあった場合に頼りになるのはお隣さんである筈なのです。「共助」というのは正にそのことです。共助を誰が担うのでしょうか、自主防災組織がその中核なのでしょうが、色々な組織が担っていくことになるのでしょうか。色々なパターンが有って良いのでしょうか。

共助の意義等

○ 昔: 向う3軒両隣 → 今: 隣は何する人ぞ

○ 遠くの親戚より、近くの他人

共助: 「自分達の街は、自分達で守る」

自主防災組織がその中核ではあるものの

ボランティア、町内会、民間企業、公共的団体、
その他のコミュニティ、
危機管理経験者団体等々に期待

災害救援を目的とするNPO

(*印: NPO国民保護協力会等 後述)



VG31:

大災害等の場合における共助の重要性・有効性を示す事例を紹介しましょう。阪神淡路大震災時の神戸市における人命救助の実態です。要救助者のうち約85%を近隣一般住民が救助しました。発災直後には、自衛隊も警察も救助に駆けつけることは出来ませんので、近隣住民が救助することが重要なのです。救命率が極端に低下すると言われる72時間以内、それも早ければ早いほど良いわけですから近隣住民の役割は極めて重要といわざるを得ません。早く救助するほど救助後の生存率が高いといわれています。

共助の重要性について

阪神淡路大震災の事例

- ① 神戸市の要救助者のうち救出割合
約**85%**を一般住民が、約**5%**を消防団
- ② 自力脱出困難者約**35,000**人のうち
77%を近隣住民が救出
- ③ 神戸市東灘区の人命救助救出者割合
自主防災組織等:**72%**、自衛隊**14%**等
- ④ 消防団の救出した人々の生存率:
88%、(消防隊の場合:**73%**)



VG32 :

共助は何も実際・具体的な人命救助ではありません。スライドにお示ししているような事項について助け合うことが可能ではないでしょうか？これらは、何も特別な技能や能力を必要としている訳ではありません。誰にでも出来ることですし、これ等を行うことによりより多くの人命が助かり、多くの人々が安心・安全を得ることができるのです。

共助の具体的事項

- ①警報伝達(周知徹底、特に災害弱者対応)
- ②避難・誘導(集団避難、* 自力避難困難者支援)
- ③避難所の開設・運営(管理運営の主役)
- ④救援
 捜索救助、物流管理、救急、消火
- ⑤被災状況の報告・通報
- ⑥その他



VG33 :

共助の中核が矢張り自主防災組織であることは疑いがありません。非常時における自主防災組織に期待される役割はスライドのようなものです。②項で、虫の目情報の重要性と書きましたが、自衛隊等の救助機関が到着した際に、何処に誰それが救助を待っているとの具体的な情報を提供して頂けると、より迅速確実な救助が行なえます。また⑦にあります通り、所謂災害弱者に対する援助も、お互いの状況を良く知る自主防災組織の重要な役割でしょう。



自主防災組織の役割

○ 非常時

- ① 初期消火
- ② 救出・救助(虫の目情報の重要性)
- ③ 情報の収集・伝達
- ④ 避難誘導
- ⑤ 避難所の管理・運営
- ⑥ 地域住民の安否の確認
- ⑦ 所謂災害弱者への援助

3 健康に関する相談

4 避難訓練への参加

VG34 :

これほど重要な役割が期待されている自主防災組織ではありますが、現実にはスライドにお示ししているような多くの課題を殆どの自主防災組織が抱えています。然もありませんと思われるのではないかと思います。いざという場合に使い物になるのでしょうか？少なくとも現状においては無理でしょうね。

自主防災組織の課題



期待されるべき事項と実態との乖離

- ① 住民の自発性を基礎としないため住民の関心希薄
- ② 町内会・自治会母体 ∴ 活動低調
- ③ 活動が地域等により区々
- ④ 役員等の高齢化、リーダー不在
- ⑤ 資器材不足、資器材切り替え困難
- ⑥ 活動や訓練のマンネリ化・低調、若者の参加少な
し

VG35 :

自主防災組織が機能した事例を紹介しましょう。参考になるのではないかと思います。平成16年の新潟中越地震の教訓を踏まえて、地域コミュニティ全体で自主防災組織を整備し、災害時要援護者支援を含めた計画を立て訓練をした結果効果が大きかったと言われています。自主防災組織の原点がここにあるような気がします。災害時要援護者支援のみならず、地域コミュニティが抱える共通の問題点を自主防災組織が解決していく過程で地域が活性化し、地域力が増すのでしょうか。



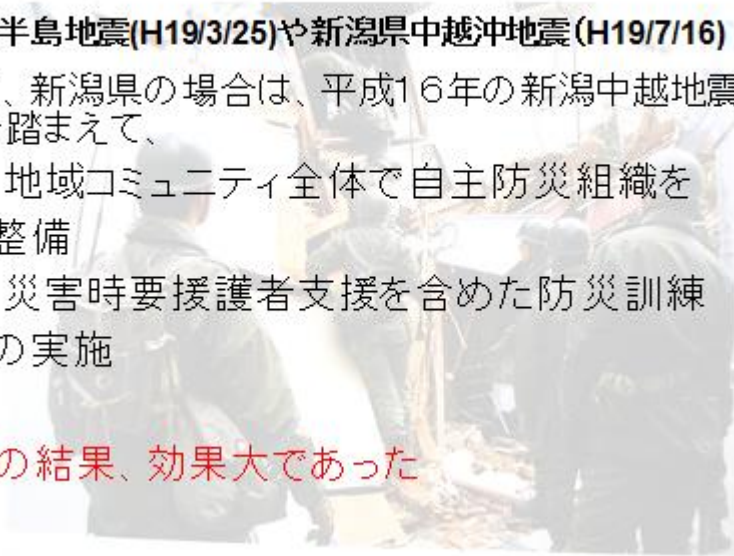
自主防災組織が機能した例

能登半島地震(H19/3/25)や新潟県中越沖地震(H19/7/16)

特に、新潟県の場合は、平成16年の新潟中越地震の教訓を踏まえて、

- ① 地域コミュニティ全体で自主防災組織を整備
- ② 災害時要援護者支援を含めた防災訓練の実施

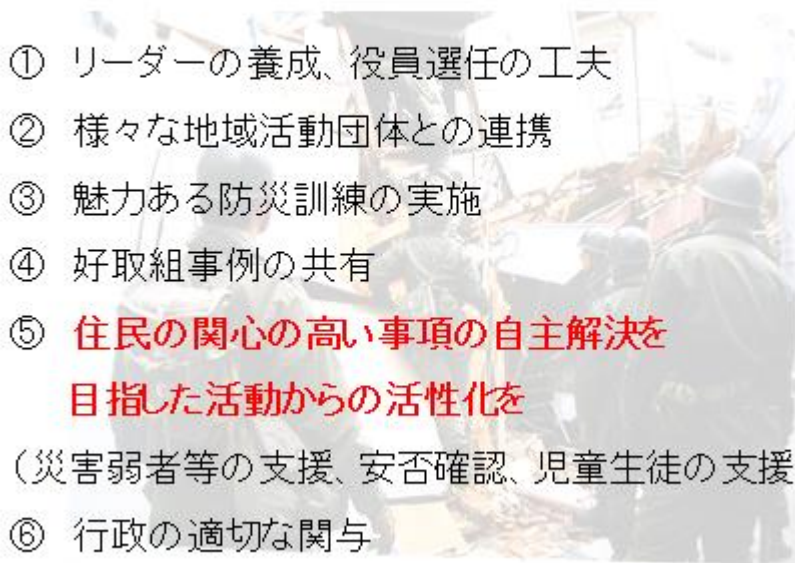
この結果、効果大であった



VG36 :

自主防災組織の課題解決の方向としては、スライドにお示ししているようなものがあるでしょう。特に私が強調したいのは、⑤項です。前のスライドでお示しましたように、共通の関心の高い課題を地域全体で話し合っていくことが宜しかろうと思います。課題は地域により異なるとは思いますが、スライドのような事項は何処でも課題になるのではないのでしょうか？自主防災組織が防災用の資・器材を購入するとか備蓄するとかのハードに偏りがちではありますが、ソフトの面で何をすべきかを先ず決めるべきでしょう。決めたならば、その為にどのような資・器材が必要か明らかになってくるのではないのでしょうか？発想を変えて頂きたいですね。

自主防災組織の課題解決の方向

- 
- ① リーダーの養成、役員選任の工夫
 - ② 様々な地域活動団体との連携
 - ③ 魅力ある防災訓練の実施
 - ④ 好取組事例の共有
 - ⑤ **住民の関心の高い事項の自主解決を
目指した活動からの活性化を**
(災害弱者等の支援、安否確認、児童生徒の支援等)
 - ⑥ 行政の適切な関与